

令和二年度 事業報告書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 言論NPO

1 事業の成果

令和二年度の開始直後に、コロナウイルスの感染拡大に伴う1回目の緊急事態宣言が発出されたことで、言論NPOの活動を自粛することになり、6月末までは実質的な休業に陥りました。その後も、感染拡大が続き、2回目の緊急事態が出されたことから休業状態を続けながら、最低限の出勤者で事業に取り組む体制をとり、何とか活動を継続する形となりました。一方、コロナウイルスの影響から寄付金が減少することを想定し、金融機関から借入を行うと同時に、事務局体制も最低限の人員のみとし、事務所の移転を行うなど、最大限の固定費削減に努めてきました。一方、会員の継続を何とかお願いしたり、「ふるさと納税」による寄付を呼びかけるなどして、借入金の活用についても最低限にとどまるように取り組みました。

コロナ禍ではあったものの、「東京-北京フォーラム」「日韓未来対話」「東京会議」といった中核事業については、オンラインを活用して必要最低限の人数で開催することになりました。

米中対立やコロナの封じ込みが成功されていない中で世界各国は内向きになり、国際協調だけでなく世界の自由秩序自体が困難に直面する最中の3月、世界を代表する10のシンクタンク代表と [] ゴルフ元大統領、 [] 等、世界の元首相や有力者10氏が参加して、 [] 政権が提起した「私たちは国際協調と民主主義をどう修復するか」を全体テーマに6つのテーマで議論を行いました。

米中対立が深刻化し、世界の分断化をさらに進め、新型コロナの感染拡大はその動きを加速化させ、多国間の国際協調は行き詰まりを見せています。こうした中で、11月30日・12月1日に開催した「第17回東京-北京フォーラム」歴史的な局面で、これからの世界の自由秩序や国際協調に日中がどのように協力していくべきか、という今までの日中の2国間協力の枠組みを超えた世界レベルでの日中協力について話し合うことを目的として行われました。議論の成果文書として最終日に発表された「東京コンセンサス」では、大きく5点で日中が合意し、これらを踏まえて世界やアジアの未来を見据えて、民間の対話を通じて現在の困難に答えを見いだす努力を行うと同時に、日中の新しい協力に向けて一層の努力を行う決意を示しました。

今回の「第8回日韓未来対話」はコロナ禍の影響もあり、10月16、17日の両日に初のテレビ会議方式での開催となりました。今回の「日韓未来対話」には政治家、外交・安全保障、メディア、企業、学識者等、日韓両国から42氏が参加しました。さらに今回の対話では日韓未来対話創設以来初めて、日韓の「若者対話」が開催され、「日韓の未来に希望はあるか」をテーマに若者らしい生活視点からの積極的な提案が相次ぎました。

こうした日中、日韓の二カ国対話に加え、北東アジアに平和秩序を実現するための対話プラットフォームとして昨年立ち上げた「アジア平和会議」をオンラインで開催し、日米中韓の4か国の安全保障・外交の専門家や実務者が参加。アメリカの元海軍作戦部長や元国務次官補らが参加し、 [] 政権下での米中対立の行方から台湾海峡問題までハイレベルな対話が行われました。今回の対話では、この地域に危機管理の仕組みの具体化や、将来の秩序が原則やルールに基づくものであること、さらに、この地域で目指すべき理念として不戦や法の支配、反覇権という昨年の合意が改めて確認されるなど、来年に向けた作業の土台が固まるものとなりました。

言論NPOが行う全ての議論は、言論NPOの日本語サイトで公開し、約10,000人を超える有識者にもメールで伝えられます。昨年度に続いて、継続的に英語のウェブサイトも充実させる他、発信を行うと同時に、英語でのニュースレター配信を通じて、世界の有力シンクタンクやメディアや、世界の知識層、数百人にも直接伝えていきます。加えて、海外の知識層にもオンラインでインタビューを行うなど、この一年間で、世界的課題についての世界各国の有力なシンクタンクとの議論や、海外有識者とのネットワークが大きく広がりました。こうした継続的な英語での発信の結果、ペンシルバニア大学のシンクタンク・ランキングで2020年は、中国やインドなどの政府系・企業系有力シンクタンクがひしめくアジア地域で44位となり、新型コロナ関係の積極的なオピニオン発信が評価され、「新型コロナに対する政策対応」に積極的に取り組んだシンクタンクトップ50にもランクインしました。

こうした活動は、米国IRS(内国歳入庁)の評価手法を参考に、ガバナンス強化の一環として独自に策定した「自己評価システム」によって非政治活動、非宗教活動であると評価し、第三者の有識者である言論監事にも評価内容が適正と判定されています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1) 「世界の課題解決」事業	○「東京会議2021」をオンラインで開催し、世界を代表する10のシンクタンク代表、世界の元首相や有力者10氏が参加して議論を実施。 ○世界シンクタンク会議(CoC)年次総会等へのオンライン参加と、各国シンクタンクとの意見交換 ○国際秩序や世界経済の不安定化といった世界的な課題の解決に向けた議論の世界的発信。	2020年4月 ～2021年3月	事務所、オンライン	50名	一般	5,561
2) 「アジアの平和構築」事業	○「第16回東京-北京フォーラム」をオンラインで開催し、両国の市民のべ2800人が傍聴・視聴。 ○日中共同世論調査・有識者アンケート結果を公表。 ○韓国シンクタンクと共催で「第8回日韓未来対話」を東京で開催。日韓共同世論調査の実施と公表。 ○日米中韓4か国による「アジア平和会議」をオンラインで開催し、米国元海軍作戦部長や元国務次官補らが参加 ○日米対話の実施	2020年4月 ～2021年3月	事務所、オンライン、ロイヤルパークホテル	240名	一般	59,932
3) 「民主主義」事業	○オンラインでの座談会などを実施 ○「エクセレントNPO大賞」表彰式の開催	2020年4月 ～2021年3月	事務所、オンライン、毎日ホール等	50名	一般	1,589
4) その他の活動	○オンラインフォーラム等	2020年4月 ～2021年3月	事務所、オンライン等	50名	一般	12,670

(2) その他の事業 今期、収益事業は行わなかった

--	--	--	--	--	--	--

令和2年度 第20期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科目	金額		
(資金収支の部)			
I 経常収益			
1 受取寄附金			
一般会員/学生会員会費寄附 73人	1,442,000		73人(内1人学生)
基幹会員会費寄附 42人	4,130,000		42人(内、1人は3万)
法人会員会費寄附 3社	5,000,000		キョコマン(300万)、マスタ&ハートナース(100万)、第一生命(100万)
活動本体寄附(法人) 1社	2,000,000		日本空港ビルテック(200万)
エクセレントNPO大賞寄附(法人/個人) 法人6社/個人2人	4,180,000		JR東日本、日本生命、りそなHD、住友商事、野村HD、SCSK(株)/個人2人
日韓未来対話寄付(法人/個人) 法人3社/個人69人	1,893,000		法人3社(キョコマン、東レ、DMG森精機)/個人69人
活動本体寄附(個人) 38人	1,576,003		38人
中国事業特別寄附(法人/個人) 法人23社/個人94人	25,205,000	45,426,003	法人23社/個人94人
2 受取助成金等			
助成金(第16回東京-北京フォーラム、日米北東アジア平和会議、日米中韓マルチ対話、中央区ふるさと納税)	6団体(国際交流基金、韓国国際交流財団、東芝国際交流財団、東京倶楽部、ルース財団、中央区)	32,979,353	国際交流基金(日米センター300万円、アジアセンター100万円)、東芝国際交流財団(日米中韓マルチ150万)、韓国国際交流財団100万円、中央区ふるさと納税10,215,000円) 東京倶楽部200万円 ルース財団14,264,353円
		32,979,353	
3 その他収益			
雑誌販売 言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書	22,574		アマゾン委託2,574円、会誌購読料2万
コンテンツ提供、その他 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事	153,770		ヤフー(3,770)、ファーマ講演(150,000)
記念フォーラム・各種イベント参加費収入 参加費	9,000		言論NPO WEBフォーラムオンライン参加料
WEB座談会等参加費 のべ86人分	260,822		モーニングフォーラム、4ヵ国対話、日米対話、言論フォーラム等のWEB座談会オンライン参加費
		446,166	
経常収益計			78,851,522
II 経常費用			
言論ブックレット/報告書製作費 書籍・報告書・ブックレット発行無し	0	0	
役員報酬	5,000,000		
給料手当等	37,232,317		
法定福利費/福利厚生費	4,927,249		
旅費交通費	3,242,811		
電話代/通信費	1,509,928		
郵送料・運賃	435,643		
保険料	1,049,400		
地代家賃	15,042,421		
会議費	9,238,720		第16回東京-北京フォーラム会場、東京会議会場費、フォーラム・モーニングフォーラム等会場費、北東アジア平和会議
お土産代	7,480		
賃借料	5,285,491		
事務用消耗品費	220,129		
備品消耗品費/修繕費	13,081,095		事務所移転による工事・原状復帰工事
コピー代、印刷代	1,854,261		東京-北京フォーラム 報告書、各種フォーラムパンフレット、英語版事業案内、東京会議報告書・英語版報告書、コピー代
新聞図書費	138,306		
公租公課	195,687		
支払手数料	19,069,667		通訳/翻訳費、共同世論調査、業務委託料、その他
WEBコンテンツ外注費	0		
水道光熱費	470,783		
減価償却費	22,802		
銀行手数料	538,951		
雑費	167,095		古紙回収代、清掃代、WEB画像購入etc.
広告宣伝費	818,288	119,548,524	
経常費用計			119,548,524
当期経常増減額			△ 40,697,002
III 経常外収益			
雑収入: 新型コロナウイルス感染症による助成金/給付金等	19,861,398		
受取配当金239、受取利息724	963		
経常外収益計			19,862,361
IV 経常外費用			
支払利息、保証料、雑損失	1,910,462		支払利息410,462 + 雑損失 (E-NPO大賞賞金1,500,000円)
前期損益修正損	0		
棚卸資産減少額	227,917		期首(411,042)-期末(183,125)
経常外費用計			2,138,379
税引前当期正味財産増減額			△ 22,973,020
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△ 23,043,020
前期繰越正味財産額			22,322,281
次期繰越正味財産額			△ 720,739

令和2年度 第20期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書(事業部門別支出)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科 目		金 額	
(資金収支の部)			
I 経常収益			
1 受取寄附金			
一般会員/学生会員会費寄附	73人	1,442,000	73人(内1人学生)
基幹会員会費寄附	42人	4,130,000	42人(内、1人は3万)
法人会員会費寄附	3社	5,000,000	キョーマン(300万)、マスタ&パートナーズ(100万)、第一生命(100万)
活動本体寄附(法人)	1社	2,000,000	日本空港ビルデング(200万)
エケレントNPO大賞寄附(法人)	法人6社/個人2人	4,180,000	JR東日本、日本生命、リそなHD、住友商事、野村HD、SCSK(株)/個人2人
日韓未来対話寄付(法人/個人)	法人3社/個人69人	1,893,000	法人3社(キョーマン、東レ、DMG森精機)/個人69人
活動本体寄附(個人)	38人	1,576,003	38人
中国事業特別寄附(29法人)	法人23社/個人94人	25,205,000	法人23社/個人94人
2 受取助成金等			
助成金(第16回東京-北京フォーラム、日米北東アジア平和会議、日米中韓マルチ対話、中央区ふるさと納税)	6団体(国際交流基金、韓国国際交流財団、東芝国際交流財団、東京倶楽部、ルース財団、中央区)	32,979,353	6団体(国際交流基金、韓国国際交流財団、東芝国際交流財団、東京倶楽部、ルース財団、中央区)
		32,979,353	
3 その他収益			
雑誌販売	言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書	22,574	アマゾン委託2,574円、会誌購読料2万
コンテンツ提供、その他	ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事	153,770	ヤフー(3,770)、ファーマ講演(150,000)
記念フォーラム・各種イベント参加費収入	参加費	9,000	言論NPO WEBフォーラムオンライン参加料
WEB座談会等参加費	のべ86人分	260,822	モーニングフォーラム、4か国対話、日米対話、言論フォーラム等のWEB座談会オンライン参加費
		446,166	
経常収益計			78,851,522
II 経常費用			
1 事業費			
「世界の課題解決」事業	(東京会議、発展型地球規模課題解決)	5,560,610	(303)グループ地球規模課題解決、(600)部門の(販管費)
「アジアの平和構築」事業	(東京-北京フォーラム、日韓未来対話、北東アジアの平和構築、日米対話、日米中韓4か国対話)	59,932,244	(350)部門日中議論交流の、(300)部門日米中韓4か国対話、(304)グループ北東アジアの平和-(700)部門、(310)部門日韓未来対話、(307)日米対話のそれぞれの(販管費)-(雑損失)
「民主主義」事業	(政策提言、エケレントNPO大賞、アジアの民主主義対話)	1,588,705	(330)政策提言事業、(320)エケレントNPO大賞事業、(301)アジア民主主義対話の(販管費)
その他活動(フォーラム、ウェブ発信、書籍)(フォーラム・シンポジウム・広報)		12,669,695	370部門フォーラム、(200)ウェブ事業、(400)書籍販売の(売上原価)-(販管費)-(雑損失)
事業費計		79,751,254	
2 管理費			
役員報酬		0	
給料手当等		0	雑給・賞与を含む
法定福利費		2,638,911	
水道光熱費		470,783	
旅費交通費		2,427,713	
電話代		1,498,273	
郵送料		422,893	
広告宣伝費		603,500	
保険料		1,049,400	
会議費		218,159	
お土産代		7,480	
賃借料		1,450,420	
地代家賃		6,016,968	
備品消耗品費		13,236,459	
コピー代、印刷代		1,809,249	
新聞図書費		131,057	
公租公課		116,087	
支払手数料		6,998,019	弁護士料130万、業務委託料51万、その他41万
銀行手数料		512,001	
備品減価償却費		22,802	
雑費、雑損失		167,095	
管理費計		39,797,270	
経常費用計			119,548,524
	当期経常増減額		△ 40,697,002
III 経常外収益			
雑収入:新型コロナウイルス感染症による助成金/給付金等	19,861,398		
受取配当金239、受取利息724	963		
経常外収益計			19,862,361
IV 経常外費用			
支払利息、E-NPO大賞賞金	1,910,462		支払利息410,462-雑損失(E-NPO大賞賞金1,500,000円)
前期損益修正損	0		
棚卸資産減少額	227,917		期首(411,042)-期末(183,125)
経常外費用計			2,138,379
税引前当期正味財産増減額			△ 22,973,020
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△ 23,043,020
前期繰越正味財産額			22,322,281
次期繰越正味財産額			△ 720,739

「1.事業費」支出は各事業部門固有の売上原価と販管費等を含む。
従って、「2.管理費」欄の金額は非事業部門である一般管理部門のもの。

令和2年度 第20期 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

令和3年(2021年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	87,752,340		未払金	5,003,335	
棚卸資産	183,125		未払法人税等	70,000	
未収入金/売掛金	231,360		前受金	50,326	
その他流動資産	6,364,895		預り金、未払費用等	5,226,739	
流動資産合計		94,531,720	流動負債合計		10,350,400
			2 固定負債		
2 固定資産			長期借入金	30,000,000	
工具器具備品	34,205		長期借入金 370	60,000,000	
敷金	5,053,736		固定負債合計		90,000,000
出資金	10,000		負債合計		100,350,400
固定資産合計		5,097,941			
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	22,322,281	
			当期正味財産増減額	△ 23,043,020	
			正味財産合計		△ 720,739
合計		99,629,661	負債及び正味財産合計		99,629,661

注 記 事 項

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

計算書類の作成は、発生主義会計により記帳して作成しています。

ア. 計上基準

20万円以上で1年以上使用見込みのものを固定資産に計上しています。

イ. 減価償却の方法

定率法により減価償却を実施しています。

(2) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び借入金等を除く短期金銭債権債務等を含めています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理をしています。

2 棚卸資産・固定資産を除く資産・負債の前期対比は、次のとおりです。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高	対比(当期末-前期末)
現金預金	11,202,189	87,752,340	76,550,151
未収入金/売掛金	3,591,360	231,360	-3,360,000
その他流動資産	3,246,065	6,364,895	3,118,830
合 計	18,039,614	94,348,595	76,308,981
未払金	2,310,193	5,003,335	2,693,142
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金、未払費用等	2,694,549	5,226,739	2,532,190
合 計	5,074,742	10,300,074	5,225,332

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	1,161,573	1,127,368	34,205
合 計	1,161,573	1,127,368	34,205

4 保証債務、担保提供資産はありません。

勘定科目	350中国事業	300東芝財団	700北東7ｼﾝｸﾞﾙ	7ｼﾝｸﾞﾙ平和会館 (LUCS財団)(東京 倶楽部)	310韓国事業	307日米センター	部門合計	330マニエス ﾄ	320E-NPO	3017ｼﾝｸﾞﾙ ﾀｰ	部門合計	600東京会 議自己資金	3 東京会 議	部門合計	400書籍 誌	200WEB	370会員ﾌﾟﾛ ｸﾞﾗﾑ	部門合計	事業部門合計	100管理	総合計
金 費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269,822	269,822	269,822	0	269,822
寄付金収入	25,205,000	0	0	0	1,893,000	0	27,098,000	0	4,180,000	0	4,180,000	0	0	0	0	0	0	0	31,278,000	14,148,003	45,426,003
青報提供・企画その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,770	0	153,770	153,770	0	153,770
寄付金収入(助成金)	0	1,500,000	0	16,264,353	1,000,000	3,000,000	21,764,353	0	0	1,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	22,764,353	10,215,000	32,979,353
産誌販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,574	0	0	22,574	22,574	0	22,574
その他収入(参加費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上高計	25,205,000	1,500,000	0	16,264,353	2,893,000	3,000,000	48,862,353	0	4,180,000	1,000,000	5,180,000	0	0	0	22,574	153,770	269,822	446,166	54,488,519	24,363,003	78,851,522
売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首商品棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411,042	411,042
当期中品仕入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末商品棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,125	183,125
商品売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227,917	227,917
売上総利益	25,205,000	1,500,000	0	16,264,353	2,893,000	3,000,000	48,862,353	0	4,180,000	1,000,000	5,180,000	0	0	0	22,574	153,770	269,822	446,166	54,488,519	24,135,086	78,623,605
役員報酬	2,000,000	0	0	1,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	750,000	750,000	1,500,000	5,000,000	0	5,000,000
給料手当	9,145,848	0	0	4,572,924	0	0	13,718,773	0	0	0	0	0	2,286,462	2,286,462	0	3,429,693	3,429,693	6,859,386	22,864,621	0	22,864,621
雑給	5,747,078	0	0	2,873,539	0	0	8,620,618	0	0	0	0	0	1,436,770	1,436,770	0	2,155,154	2,155,154	4,310,389	14,367,696	0	14,367,696
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	1,056,525	0	0	1,231,812	0	0	2,288,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,288,338	2,638,911	4,927,249
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	97,741	0	0	0	117,047	0	214,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,788	605,500	818,288
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,480	7,480
会議費	5,259,507	0	0	1,267,310	2,493,744	0	9,020,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,020,561	218,159	9,238,720
旅費交通費	145,216	0	526,100	32,586	89,220	0	793,122	0	1,708	1,708	16,000	4,268	20,268	0	0	0	0	0	815,098	2,427,713	3,242,811
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,760	0	0	0	0	0	1,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,760	218,369	220,129
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	470,783	470,783
新聞図書費	150	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	7,099	7,099	0	0	0	0	7,249	131,037	138,306
支払手数料	3,049,350	382,305	0	4,372,469	2,136,338	0	9,940,462	0	1,489,171	1,489,171	140,404	501,611	642,015	0	0	0	0	0	12,071,648	6,998,019	19,069,667
地代家賃	4,512,726	0	0	4,512,726	0	0	9,025,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,025,453	6,016,968	15,042,421
貸借料	1,585,647	0	0	1,585,647	0	0	3,171,295	0	440	440	30,024	633,312	663,336	0	0	0	0	0	3,835,071	1,450,920	5,285,991
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,400	1,049,400
租税公課	1,000	0	0	0	1,000	0	2,000	0	77,600	77,600	0	0	0	0	0	0	0	0	79,600	116,087	195,687
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,802	22,802
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,095	167,095
銀行手数料	22,000	0	0	0	0	0	22,000	0	4,950	4,950	0	0	0	0	0	0	0	0	26,950	312,001	538,951
電話代・通信費	6,419	0	0	0	0	0	6,419	0	5,236	5,236	0	0	0	0	0	0	0	0	11,655	1,498,273	1,509,928
コピー代 印刷代	40,077	0	0	0	275	0	40,352	0	0	0	0	4,660	4,660	0	0	0	0	0	45,012	1,809,249	1,854,261
郵送料	1,750	0	1400	0	0	0	3,150	0	0	9,600	0	0	0	0	0	0	0	0	12,750	422,893	435,643
備品消耗品費	41,000	0	0	0	22,005	0	63,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,005	13,018,090	13,081,095
VEBコンテナ外注	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売管理費計	32,713,796	382,305	527,500	21,449,014	4,859,629	0	59,932,244	0	1,588,705	1,588,705	186,428	5,374,182	5,560,610	0	6,334,848	6,334,848	12,669,695	79,751,254	39,797,270	119,548,524	

総合計

令和2年度 第20期 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和3年(2021年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高		318,437
普通預金	三井住友銀行	赤坂支店(一般)	863,582
		赤坂支店(雑誌)	142
		赤坂支店(補助口TBF)	45,841
		京橋支店(一般/外為)	4,019,724
		京橋支店(発展型)	28,226,543
		京橋支店(総合)	668,385
	西武信用金庫	日本橋支店(一般)	29,990,293
		日本橋支店(E-NPO)	5,386,207
		日本橋支店(LUCE)	14,265,243
		日本橋支店(助成)	3,942,221
	中央労働金庫	日本橋支店	13,887
	楽天銀行	ビート支店	3,353
	セブン銀行	法人営業第一部	8,482
	ゆうちょ銀行		0
			87,752,340
棚卸資産	書籍	前前前前々々期発行分迄の99%評価減控除	183,125
			183,125
売掛金			80,400
未収入金	雑誌等		150,960
その他流動資産	前払費用,立替金,仮払金,貸付金等		6,364,895
	流 動 資 産 合 計		94,531,720
2 固定資産			
工具器具備品	デジタルビデオ	1個	1
	PC一式/SONY	1式	1
	ビデオキサー-RolandVR-50HD	1台	34,203
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート		5,053,736
出資金	西武信用金庫		10,000
	固 定 資 産 合 計		5,097,941
	資 産 合 計		99,629,661
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	E-NPO大賞賞金、イーナチュラル、富士フィルム、センコン物流、大塚商会他		5,003,335
未払法人税等	都民税均等割	令和2年度分都民税	70,000
前受金	定期購読料、会議参加費		50,326
預り金、未払費用等	源泉所得税、仮受金等		5,226,739
	流 動 負 債 合 計		10,350,400
2 固定負債			
長期借入金	西武信用金庫 日本橋支店	東京信用保証協会	30,000,000
長期借入金 370	(株)日本政策金融公庫 東京中央支店	三井住友銀行京橋支店	60,000,000
	固 定 負 債 合 計		90,000,000
	負 債 合 計		100,350,400
	正 味 財 産		△ 720,739

棚卸資産:

発行後1年以上の書籍は、取次会社の分を除き、期末半年間の販売率は平均0.5%以下
 そのため、法人税法基本通達9-1-6の8に基づき、書籍在庫金額について、99%の在庫評価損を計上した
 言論NPOの活動内容の宣伝、渉外用として献本している。

令和二年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 言論NPO

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ <u>理事</u> ・監事	クドウ ヤシ	[REDACTED]	令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	令和元年4月1日 ～令和二年3月31日
		工藤 泰志			
2	○ <u>理事</u> ・監事	カシマ アヒコ		令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		川島 昭彦			
3	○ <u>理事</u> ・監事	マツモト タカシ		令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松元 崇			
4	○ <u>理事</u> ・監事	トミエ トモシ		令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		富家 友道			
5	○ <u>理事</u> ・監事	コノドウ セイイチ	令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		近藤 誠一			
6	○ <u>理事</u> ・監事	アキ ショウゴ	令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		青木 照護			
7	理事 ○ <u>監事</u>	マツダ マナブ	令和元年4月1日 ～令和二年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		松田 学			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和二年3月31日現在

特定非営利活動法人 言論NPO

	氏名	
1	工藤 泰志	[Redacted]
2	富家 友道	
3	松元 崇	
4	明石 康	
5	宮本 雄二	
6	福田 修一	
7	横尾 敬介	
8	川島 昭彦	
9	小池 信行	
10	益子 哲郎	
11	キックコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役 会議長 茂木 友三郎	
12		